

## 特別支援学校卒業生に対するジョブコーチ的支援

立命館大学大学院  
応用人間科学研究科  
対人援助学領域  
障害・行動分析クラスター  
武内 将仁

近年、知的障害者への就労支援に対するニーズが高まってきており、特別支援学校による就労支援への期待も高まってきている。しかし、特別支援学校卒業生の動向は、特別支援学校による就労支援に課題があることを示している。支援学校卒業時に就職した生徒は、就労後3年までに約4割が最初の職場を離れている。また、そのうちの約3割しか再就職できていなかった。このように就職した卒業生は支援を必要としているが、特別支援学校による卒業生への支援は十分ではない。例えば、異動した教師が、前任校の生徒の支援を現任校の休みをとって行っている例があることが調査から明らかになっている。従って、特別支援学校の教師からは、学校から地域への移行支援を他の専門機関が行うことを求める声があがっている。特別支援学校単独での支援には限界があり、卒業時に就職した生徒に対する支援を行うにあたっては地域の他の機関との連携をより強める必要があると考えられる。本研究は、作業遂行上の課題が卒業直前に明らかになった生徒に対する就労先での支援を、企業からの依頼により大学院生が学生ジョブコーチとして卒業直前から直後までを支援した事例から、特別支援学校と他の機関の連携上の課題について検討を行った。

学生ジョブコーチの支援にあたって、特別支援学校から学生ジョブコーチに対して生徒と職場についての情報移行が行われた。情報移行には教師が独自に作成した資料が用いられた。用いられた資料には、対象生徒の特徴的な行動やそれに対応する為の支援の方法について書かれていたが、対象者の書字や計算といったスキルについては記述されていなかった。そのため、これらのスキルについては職場においてアセスメントを行う必要があった。学生ジョブコーチは、対象者が正確に作業を遂行する為のジグの作成と利用の提案を職場に対して行った。その際、学生ジョブコーチから当該作業中の対象生徒の様子、ジグの目的と概要について職場に対して説明を行った。学生ジョブコーチの提案に基づいて職場の従業員によってジグが作成された。ジグを導入した結果、支援対象者の当該作業の精度が向上した。

今後の課題として、特別支援学校から卒業後の支援を行う他の機関に対して、支援にあたって必要な情報を移行するための方法を確立していくことが挙げられた。